

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	20	施策名	総合交通体系の整備
主管課名	商工観光課		
関係課名	建設課・都市計画課・環境安全課		

施策が目指す
すがた

- 誰もが利用しやすい公共交通が整っています。
- 市民バスは、安全・安心な運行で、多くの人に利用されています。
- 駅が整備され、乗り換えが便利になっています。
- 駅を中心としたまちづくりで、地域が活性化しています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に鉄道やバスなど公共交通機関を利用します。 公共交通が利用しやすくなるための意見や提案を積極的に行います。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性の向上について、関係機関等に働きかけ等を行います。 魚津市民バスについて、路線の整備、利用のPRを図ります。 公共交通に関する各種団体及び機関からなる公共交通活性化会議を行います。
	その他	

市民意識調査結果

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
0.126	0.092	0.131	0.169	

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	0.665	0.739	0.656	

区 分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	5 (4)	5 (5)	4 (4)	
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	2 (1)	1 (1)	1 (1)	
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)	2 (2)	1 (1)	
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—				
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	347,708	169,802	90,511	
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	39,684	33,889	13,542	
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	123,852	88,781	76,821	
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	184,172	47,132	148	
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—				
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	11	13	10		
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	4,200	4,400	3,100		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	18,476	18,454	13,584		
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	366,184	188,256	104,095		
効率性 指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	7,846	3,856	2,078	
	同 上 H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	417	419	312	
	同 上 I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	8,263	4,275	2,390	
	同 上	円	—	—	4,399	4,194	4,382	
参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382	
	魚津市の人口	人	—	—	44,315	44,036	43,555	

基本事業概要シート①

施策No.	20	施策名	総合交通体系の整備
基本事業名①		公共交通ネットワークの構築	
基本事業①の目的(意図)		市民および来訪者等全ての人々が利用しやすい効果的・効率的かつ持続可能な公共交通体系(市民バス・地鉄バス・並行在来線・地鉄本線等の在り方)が築かれています。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【公共交通対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるバス・鉄道などの公共交通の連携・活性化を図るとともに、北陸新幹線長野一金沢間開業後等将来における効率的、効果的かつ持続可能な公共交通体系を検討しました。 ・富山地方鉄道の安全輸送、利用促進のため、県・沿線自治体で支援しました。 ・あいの風とやま鉄道の富山県経営安定基金へ県・県内自治体・民間とともに拠出しました。 ・並行在来線等対策連絡協議会において市民号や講演会を開催し、鉄道・バス等の利用にかかる市民の方の意識の醸成に努めました。 ・富山地方鉄道の市内路線バスの市民バス並料金化と夕方の増便を行いました。 ・新たな長距離輸送手段として、鉄道以外では高速バス網の将来像を検討し、運行会社との打合せを行いました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
市民バスと地域活性化バス(片貝コミュニティバス)及び地鉄バス利用者数(地鉄数含まれず)	人	200,149+地鉄	201,000	201,800	202,600	203,400	204,200	205,000 +地鉄	210,000 +地鉄
			207,287	212,110	221,171	222,715	243,301		
鉄道駅利用者数	人	3,025,850	2,990,000	2,960,000	2,930,000	2,900,000	2,870,000	2,850,000	3,050,000
			2,986,540	3,031,870	3,019,590	3,048,910	2,885,030		
高速バス魚津停留所利用者数	人	0	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000
			4,003	5,782	6,150	6,068	5,993		

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 公共交通対策事業	15,106,480	13,541,632	1,564,848	A	商工観光課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			15,106,480	13,541,632	1,564,848		

基本事業概要シート②

施策No.	20	施策名	総合交通体系の整備
基本事業名②		市民バス体系の強化	
基本事業②の目的(意図)		民間路線バスとの協調、公共交通空白地域への対応、安全運行管理体制の強化や低床バス導入などの利用環境の整備を進め、安全・安心なバス運行事業を行い、高齢者を中心とした交通弱者の移動手段を確保することで、市内の回遊性が向上するとともに、地域間交流が促進し、地域の活性化、市街地の賑わいを創出します。併せて、道路交通の円滑化・交通安全、地球温暖化防止等環境保全、健康増進などを図ります。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		【魚津市民バス事業】 ・バスロケーションシステム(松倉・坪野ルート)及びバス運行ディスプレイシステムを導入しました。 ・市民バスを利用した市内まちなか巡りを実施しました。 ・市街地巡回ルートの方方1便の増便実験運行(通勤・通学者対策)を実施しました。 ・郊外ルート(一部)の富山労災病院への乗り入れを行いました。 ・市民バス運行管理体制のH27年4月からの体制を決定するとともに、市全体での利用促進の在り方について検討しました。 【地域活性化バス等運行事業】 ・片貝コミュニティバスを地元片貝地域振興会に運行委託し、地域住民の移動の足の確保を行いました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
市民バスと地域活性化バス(片貝コミュニティバス)及び地鉄バス利用者数	人	200,149	201,000	201,800	202,600	203,400	204,200	205,000	210,000
			207,287	212,100	221,171	222,715	196,619		

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 魚津市民バス運行事業	82,960,262	72,296,181	10,664,081	A	商工観光課
2	一般会計	○ 地域活性化バス等運行事業	4,670,258	4,525,276	144,982	B	商工観光課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			87,630,520	76,821,457	10,809,063		

基本事業概要シート③

施策No.	20	施策名	総合交通体系の整備
基本事業名③		在来線の利便性向上	
基本事業③の目的(意図)		地域における安全・安心な鉄道環境の整備支援と鉄道利用の促進及び北陸新幹線開通後の在来線のあり方を検討し、鉄道駅を中心としたまちづくりや地域活性化を促進します。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業】</p> <p>・魚津駅・新魚津駅の駅舎と周辺整備のための基本構想(調査・設計・概算費用の積算等)に基づき、将来のJR貨物用地取得に向けたJR貨物との覚書を締結し、併せて、JR貨物、JR西日本、富山地方鉄道、あいの風とやま鉄道、富山県等関係機関との協議を行いました。</p> <p>【公共交通対策事業】(再掲)</p> <p>・並行在来線等対策連絡協議会において、市民号の実施、研修会・講演会の開催など鉄道の利用促進等に努めました。</p>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
市内富山地方鉄道駅利用者数	人	1,176,760	1,164,000	1,151,000	1,138,000	1,126,000	1,113,000	1,100,000	1,200,000
			1,163,000	1,193,000	1,207,000	1,175,000	1,198,000		
JR魚津駅利用者数	人	1,849,090	1,832,000	1,817,000	1,800,000	1,784,000	1,767,000	1,750,000	1,850,000
			1,823,540	1,838,870	1,812,590	1,873,910	1,687,030		

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業	612,000	148,140	463,860	A	商工観光課
2	一般会計	◎ 公共交通対策事業(施策20①再掲)	(15,106,480)	(13,541,632)	(1,564,848)	A	商工観光課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			612,000	148,140	463,860		

施策No.	20	施策名	総合交通体系の整備
26年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①公共交通ネットワークの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H25と比較すると、魚津市民バスについては、H26.6月の料金改定により一旦減少しました。一方、地鉄線は、積極的な増便が功を奏し、利用者増となったものの、JRは消費増税や新幹線開業による経営移譲により、春の行楽シーズンの乗車数が含まれていない等の理由で減少したため、全体として鉄道線の利用者は減少しました。高速バスの利用については、ほぼ横ばいで推移しました。(個々の指標の推移水準については下記記載のとおり) <p>【②市民バス体系の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市民バスについては、市街地巡回ルート及び郊外型6ルートが運行され、全体として利用者は年々増加傾向にあり、平成25年度には市民バスの利用者が初めて20万人を突破しました。しかし、H26.6月の料金改定に伴い、H26の利用者数は一旦減少しました。また、近隣の市町とは置かれている状況が異なるため、一概に比較はできませんが、人口に対する路線数や運行頻度は他市町よりも利便性が比較的高くなっています。 ◆市民バスにおいては平成24年度より魚津IC付近の交通空白地域における実験運行が開始されるなど、地鉄バス料金の市民バス並料金化も考慮すると、ほぼ全市的に均一料金での運行がなされ、利用者アンケートでも概ね評価を得ています。 <p>【③在来線の利便性向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆JR魚津駅及び地鉄4駅の利用者数は他市町と同様、人口減少・少子化の中、横ばい又は微減傾向にあります。地鉄線については、北陸新幹線金沢開業後の利用者数は増加傾向に転じており、H26年度においては、前年比増となりました。(あいの風とやま鉄道については、現時点で乗車数等のデータはありません。) ◆JR魚津駅利用者については、ほとんどの特急列車が停車していましたが、北陸新幹線開業後は普通列車のみの運行となり、新幹線駅のない魚津市にとって、市民はもとより来訪者の利便性の低下が大きく懸念されます。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (26年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①公共交通ネットワークの構築】</p> <p><公共交通対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津駅等での電車と魚津市民バス等の接続への配慮や市民バス時刻表への地鉄バス・電車等の時刻の掲載を行っています。また、鉄道利用がしやすい環境づくりのための増便等の要望も行うとともに、公共交通全体の利用促進についても、講演会・研修会を開催しています。 ◆魚津市公共交通活性化会議等を運営し、市民、関係者、関連事業者等との協議の中から、市民バスのあり方、地鉄バスの市民バス並料金化による運行、魚津駅等の整備等、魚津市が目指す鉄道・バス等公共交通のあり方を検討してきました。 ◆人口が減少しているなか、安全・安心で快適に利用できる鉄道環境の整備を行うことにより、併せて利用者の利便性確保に努めました。 <p>【②市民バス体系の強化】</p> <p><地域活性化バス等運行事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆片貝地区内にて、児童生徒、高齢者等の移動手段として無料のコミュニティバスを運行しました。 <p><魚津市民バス事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市街地巡回ルートの夕方の増便実験、上野方ルートの延伸による魚津IC周辺の交通空白地域の解消、地鉄バス料金の市民バス並料金化、市民バス車両の更新、ニーズ調査の実施など、費用対効果も見極めながら、できる限り利用者のニーズを踏まえた運行を行うことにより、年々利用者数も増加傾向にありました。一方、将来における持続可能な運行体系を維持できるよう、H26.6月に料金改定を行うとともに、安全運行・市全体で支える体制づくりを進めました。 <p>【③在来線の利便性向上】</p> <p><魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆現JR魚津駅・地鉄 新魚津駅が北陸新幹線の最寄駅としての機能を果たすため、両駅間にある日本貨物鉄道(JR貨物)所有の用地を活用しながら、現JR魚津駅側に地鉄 新魚津駅を移設することにより、公共交通利用者の乗り換えの利便性向上・バリアフリー化等の更なる公共交通及び駅周辺の活性化の方向性を探るため駅周辺整備に向け、将来のJR貨物用地取得のための覚書を締結するとともに、関係交通事業者、国、県等との協議も行いました。 ◆このような状況の中、電鉄魚津駅舎及び駅前広場の整備と平成27年2月からは地鉄西魚津駅～宇奈月温泉駅間の11便増発も行っていただくなど、利用者の利便性の向上が図られています。(北陸新幹線開業後、黒部宇奈月温泉駅と魚津駅周辺を結ぶ予約式乗合タクシー「おもてなし魚津直行便」の実験運行も実施し、来訪者・市民の利便性の確保を行っています。) 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①公共交通ネットワークの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市公共交通活性化会議等を運営し、市民、関係者、関連事業者等との協議の中から、魚津市が目指す鉄道・バス等公共交通のあり方を引き続き検討します。 ◆引き続き安全・安心で利用できる鉄道環境の整備及び魅力・快適性アップのための各種対策等への支援を行うことにより、利用者数の維持・増加を図ります。 <p>【②市民バス体系の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆片貝コミュニティバスの市民バス化及び地鉄バス東蔵線の在り方の検討を進めます。 ◆人口減少を見据え、持続可能な運行のための料金値上げによる影響の検証、そして、費用対効果も見極めながら、できる限り利用者のニーズを踏まえた運行を行います。 <p>【③在来線の利便性向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市内における交通結節点において、電車・バス・レンタサイクル等公共交通の利用促進を図ります。 ◆魚津駅・新魚津駅及び周辺環境整備に向けて、引き続き、JR貨物、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道、国、県等との協議を積極的に進めます。 ◆あいの風とやま鉄道等の利便性向上のための要望活動を引き続き実施します。 			
部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)	施策の重要度	一般	
	◆電車・バス等公共交通の利用環境の改善及び市民バス等の効率的・効果的で持続可能な運行体系の確立を目指すこと。		
経営戦略会議 における施策 の課題及び方針	施策の重要度	一般	
	◆市民バス等の効率的・効果的で持続可能な運行体系を構築します。 ◆魚津駅・新魚津駅及び駅前広場整備を進め、公共交通の利用環境の改善を図ります。		